

イギリス王政復古期の宗教体制（一）

矢 崎 正 徳

目 次

- 一 はじめに
- 二 クラレンドン法典
 - イ 統一法の成立（四まで本号五以下次号）
 - ロ 非国教徒集会法の成立
- 三 チャールズ国王の信教自由令
- 四 むすび

一 はじめに

本小論はイギリスの王政復古期における宗教体制が確立されていく過程を一瞥したものである。時期は、王政復古期の初期からチャールズ二世が第二回目の「信教自由令」を發布し、それを最終的には撤回し、それ以後自己の統治を議会及び国教会との同盟に依存させていくまで、すなわち国王のこの政策の変化が最も端的に現われたダンビィを権力に登らせた時期までである。ダンビィの権力登場こそがチャールズ国王の統治の分水嶺を作ったからである。も

とよりかかる王政復古期の宗教的解決(“religious or ecclesiastical settlement”)の過程の研究は、英米における政治史、宗教史の分野において既にかなりなされている。たとえば、復古始期における代表的研究には、ボウジァ博士(R. S. Bosher)の『The Making of the Restoration Settlement 1649-1662. (1951)』があり、この著作は体制宗教たる英国教会がその体制を再び掌握していく政治を詳らかにした。またG・デイヴィスの秀れた政治史的著作(G. Davies, *The Restoration of Charles II 1658-1660, 1955*)がある。もとより、本小論は、英米の諸研究を十分消化しているわけではなく、糸口にとりつこうとしたものに過ぎない。唯、日本においては、比較的省りみられなかったものをグラスゴウ大学のA・ブラウニング教授編纂になる『資料集』^①に依拠しながら、若干詳しく一瞥したものである。^②

周知のように、王政復古期は、名誉革命によってそれが究極的に解決されるまで、国王大権と議会権力とのどちらが上位にあるのか未確定であり、かかる最大の憲法的政治的問題が集中的に現われたのが宗教問題においてであった。縷々するまでもなく、チャールズ国王であれジェームズ国王であれ、これら国王の発布した「信教自由令」こそは、クラレンドン法典と総称された非国教徒集団への迫害を規定した議会立法の無効ないしそれからの赦免を許容する大権行使であった。ピューリタン革命崩壊後、無条件的復古として君主制が回復されたにも拘らず、結局はチャールズが「信教自由令」を撤回し、ジェームズがそれによって無血の革命を惹起させたように、王政復古期の政治過程は絶対君主制から立憲君主制への転換、後者の体制への定着化を宗教問題を本格的契機として、展開していくわけである。

注

① Andrew Browning(ed.), *English Historical Documents 1660-1714*, 1966.

② 筆者が拙著『十八世紀宗教復興の研究』(福村出版、一九七三年)に於て、王政復古期の歴史的過程を素描したが(同書、一七九―二二頁)、本小論でも十分解明したとはいいがたく、このような形で部分的に発表せざるを得ないことをはなはだ遺憾に思う。周知のように、ウィスコンシン大学のW・L・サクセ(Sachse)教授による王政復古期の文献案内書がケンブリッジ大学から出版されて(*Restoration England*, d 1660-1689, 1971)いるから、より充実した研究は後日に待ちたい。

二 クラレンドン法典

イ 統一法の成立

一 多くの史家がそれを指摘しているように、ピューリタン革命の崩壊は、彼らピューリタン集団が権力を獲得した時、彼らが解決困難な課題に直面し、発生してきた政治的憲法的问题に何ら解答を与えなかったこと、すなわちその理想を一般的同意を得ることができる客観的なものに翻訳することができなかったこと、また彼ら集団における統一の欠如が更にそれを倍加したこと、に求められる。^①人々は、社会解体の増幅に直面して次第に王権に連続と秩序のシンボルをみ、テストずみの政治形態、すなわち君主制にカオスに対する唯一の代替物をみたわけである。しかしながら、空位時代の終期の混乱期において、ピューリタン左派のセクターズを除外して、多数が国王の帰還を待ったとはいえ、回復さるべき君主制に対して一致が存在したわけではない。アングリカンの王党派は君主制に条件を付けようとはしなかったが、ピューリタン右派、プレズビィテリアン集団はスチュアート家の復位を明白な良心をもって擁護したが、しかし無条件的復古には反対する者があったわけである。つまり君主制の回復をめぐってこの教派には分

裂や意見の多様性が存在したわけである。^②結局、この集団は、アングリカンの王党派に屈服して、五月二十五日、チャールズを迎え入れたわけである。しかも国王招喚を決定した一六六〇年のこのコンベイション・議会においては、クエーカーとバプティストとの両集団がいわゆる「外面的権力」に関心を持たないとして、政治における積極的関与から身を引いたから、プレズビテリアンとコングレゲイションナリスト(インデペンデント)との両集団がかなり評価しうる人数をもった非アングリカンのプロテスタント集団として存在しており、非国教徒のこの二集団が協同すれば、下院をコントロールしうる希望が存在したといわれる。然るに、四月と五月において、両集団の対抗と敵対の強烈な感情が「国王大権」の「制限」に失敗し、アングリカンの王党派に屈服して「無条件復古」となったわけである。^③いうまでもなくこの無条件復古が、その後の政治過程において、強烈な大権的君主制及び厳格なアングリカニズムに歩を進める契機を作ったわけである。^④またそれゆえにこそ国王と議会という二つの政治機構が持つべき権力が、憲法上未確定になり、後述するように、この権力配分の未確定が宗教問題に明白に示されるわけである。それはともかく、非国教徒集団の政治的宗教的分裂及び彼らの無為と変節とは、彼らに対するアングリカン王党派による攻撃に對抗すべき何一つの手段も保持させなくしていくわけである。それは、次のキャバリア・議会に、非国教徒集団の代表として、相対的にわずかの議員しか当選させ得ないという結果と、^⑤その表裏として、以下述べるところの、彼ら非国教徒集団に対する抑圧・迫害立法が成立するという結果とを生むわけである。

注

① G. Davies, 'The Restoration of Charles II 1658-1660, 1955. A. Simpson, 'Puritanism in Old and New England, 1955. G. R. Cragg, 'Puritanism in the Period of the Great Persecution 1660-1688, 1957, pp. 1-3.

② シェンクス編文[G. F. Trevallyn Jones, 'The Composition and Leadership of the Presbyterian Party in the Conven-

tion, *English Historical Review*, 79. (Apr. 1964.)」によれば、王政復古以前の陰謀と交渉の月日に於て、プレスビイテリアン派の指導者達であるいわゆる *junto* (すなわちマンチェスター、ノーサンプランド、ウォートン、セイアンシール、ベトフォード等の少数の貴族を含むキャバル、クラレンドンの権力喪失後出現したいわゆる「キャバル」と区別する) 達は、事実、王党派が耐えることのできない条件を課さんと計画した。すなわち国王が革命中に於ける教会や王領地の売却を確認すべきこと、あるいは旧王党派(キャバリア)の地位ある者から助言者を得てはならないこと、あるいはまたコンベイション議会が召集された時、上院には十七人の貴族、すなわち第一次内乱時に議員であった者の生き残りの議員だけに限定しようとしたこと、あらかじめ官職の分配を内定しようとしたこと、等である。従って、若干の王党派の代理人がいわゆる *junto* の多くが自分達の従順の代価を増大させるために、無条件復古の阻止を企図しているのではないかと疑ったのは理由があった。他方一六四八年にブライドのバージによって排除されたそのプレスビイテリアン達によって支配されたところの長期議会を復活させた下院は、革命の土地没収を確認しなかった。唯、旧キャバリアやその息子達のみをコンベイション・議会への選出から排除しようとして努力しただけであった。また彼らは教会統治と礼拝とに関するプレスビイテリアンのシステムを確立しようとすることに多くの時間を費消したのであった。従って、ジョウンスによれば、王政復古の危機の期間中、俗人のプレスビイテリアンの多くの指導者達の目的と利害とが、陣笠連の議員達のそれと異っていたのである。しかし、面白いことに、第二に、復活した「宮廷」は、チャールズ一世と戦った人々の指導者(もとより後述するように、一六六〇年の「免責法」の保護から排除されたいわゆる国王殺し他二名を除外して)、栄誉と官職とをどしどし与えていった。このことは、周知のように旧キャバリアの多くに苦汁に満ちた憤激を惹起したが、しかし宮廷側からみれば、それは買収する価値があり、また買収しうるすべての人々を買収するという熟慮した政策でもあった。ボウジアによれば、「プレスビイテリアンの俗人の指導者に対するこの求婚の効果は、新体制に於て、彼らに賭を与えることであり、政治的信条としてのビュリタニズムから彼らを引き離すことであつた」(Bosher, *op. cit.*, p. 148)。事実、ジョウンスが精力的に分析したように、かなりのプレスビイテリアン議員を影響下において、宮廷反対派の指導者となっていくP・ウォートン(Philip Wharton)の如き貴族を別とすれば、彼らの一部は、宮廷によって「党派的」「反逆的」とラベルをはられた党派と関係することに漸次当惑を感じるようになり、また何の疑念もなく、新しく発見した忠誠を保持しようとして努力していくわけである。従って、我々は多くのプレスビイテリアンの指導者がビュリタンの大義を喪失する運命(すなわち戦列離脱)にあったのを見る。つまり、プレスビイテリアンが一六四八年後、王党派になる傾向があった同じく、彼らの指導者の一部は、一六六〇年宮廷派になったわけである。従って我々はこれらの人々をキャバリアのロイヤリズムと区別して、プレスビイテリアンのロイヤリズムと呼称しうる。第三に、一六五九一六〇年におけるプレスビイテリアンの牧師集団は二つのグループに分裂していた。すなわち一つは監督派よりもより多くのプレスビイテリアンであるような結果が生じる国教会との妥協をめざす和解派(Reconcilers)ともう一つは完全なスコットランド的なプレスビイテリアンの規律をめざす多数派とである。第四に、この教派の他教派に対する関係からいえば、いかなるプレスビイテリアンのグループもインデペンデントや今や好んでそう呼称されるにいったコングレゲイションナリストに寛容の権利を容認することはできなかったのである。すなわち、一つの国家教会である Presbyteries and Synods と究極的に無関係である congregations を寛容することなどはできなかったのである。このことについては更に後述する。

③ D. R. Lacey, *Dissent and Parliamentary Politics in England 1661-1689*, 1969. pp. 6-11, 14.

④ もとより王政復古期の政治体制の大本は、トレヴェリアンがいうように(G. M. Trevelyan, *History of England*, 1926 (3rd. ed. 1945), pp. 446-7. 邦訳、『イギリス史』2、一七五頁)、「絶対主義と共和主義との二つとも死に絶えてしまった」ことを示したビュリタ

ン革命の遺産に立っていることはいうまでもない。王政復古期の魅力は、「国王権威と議会権威とが再び不可分とみなされるよう」になり、かつこの二つの政治機構が憲法上の立憲王政として確立されていく政治過程が宗教と緊密に結合しているところにあるといえる。

⑥ ここでコンベイション・議会とその解散によって成立したキャバリア・議会とに於いて、広義の非国教徒集団を代表していたとみられる下院議員の数を考察したい。

(A) コンベイション・議会におけるプレズビイテリアン派の組織の本質、指導者や組織者の正体を分析したジョウンスの論文によれば (Jones, op. cit., pp. 312-4), プレズビイテリアン派の実質的な指導者となったウォートン卿(彼自身は、ウェストミンスター会議における俗人のメンバーであり、プレズビイテリアンに対抗してインデペンデントとともに行動し、内乱中は議会側主張の強力な支持者であった。しかしプライドのバジやチャールズの処刑を否認した。またクロムウェルとも親密であったが、共和国及び護民官体制における官職への就任を拒絶した)は、多分この議会が開始される以前に、既に五二六名のリストを所有していた。この名前は、下院議員に選出されたとして報告書に出た人々であった(この中には院によって当選無効を宣せられた者もいる)。さてこのリストの半数以上の人々には、その名前の前に、dots, dashes, bars, crosses 等の記号があるいは名前の後に、彼の手書によって記入された名前の頭文字がある。名前か頭文字が使用された二三名の人々は、多分全部ないしその一部が夫々下院議員を割り当てられたいわゆる「マネージャー」として、この党派の指導者であった。(この二三名のうち、P・ウォートン自身やその兄弟であるトマス・ウォートン卿、R・オンズロウ卿の三人と他の四人の計七名が九〇名の議員を「ウォートン自身はその九〇名の約半分の人々を」マネージすべく割り当てられ、残り一六名は三一名の議員のみを割り当てられた。従って厳密に言えば、一六名のうち何人かは党派のコントロールに参加せず、単なるいわゆる「コンタクト・メン」でしかなかった人々もいる。)次に大部分の記号はプレズビイテリアン党派あるいはその目的への熱意に対する強度の多様性の段階を示している。クロスによって記号づけられたグループは、単に下院から排除された人々に過ぎない。ダッシュによって記号づけられた一〇〇名以上の最大のグループは、一六六〇年四月遅くプレズビイテリアンの宗教解決の大部分を支持すべく期待された人々から構成されているように思われる。この人々の多くは四八年のバジで排除された人々であった。(因に、記号されたないしは割り当てられた人々の1/4はバジされた人々である。従ってここからもインデペンデントに対する彼らの敵意は推察されよう。)小グループの一つは、ビューリタニズムと殆どあるいは全然関係のなかった主として単なる王党派の人々から構成される。彼らは多分穏健派と信じられた。さて、次に、リストの名前の約半分は記号されずまた割り当てられていない人々である。これら二五〇名の議員こそは、疑いもなく、コンベイション・議会において、著名なアングリカンやキャバリア・王党派(広義の王党派の中核となるこの数は四〇一六〇名であったとされる)の集中的努力によって証明されることになるアングリカンの王党派の大部分の力を供給したわけである。これら二五〇名のうち、一六二名は以前議席を持ったことのない人々であり、三一名はリチャード・クロムウェルの議会で初めて議席を持った人々である。また二五〇名のうち、四八年、バジされた者の比率は1/8と1/7の中間に位置している。従って世代で言えば、アングリカン・ロイヤリストは大部分青年であった。以上のジョウンスの分析から判明するように、コンベイション・議会には、絶対多数とはいえないにしても、非国教徒集団を代表していると思われる議員が協同すれば、議会は事実的にコントロールしえたし、またその可能性は大きかったといえる。もとよりウォートン卿が実質的指導者として、下院議員に働きかけるために作成したこのグループ別の分析から、直ちに下院議員の投票行動を予測することは困難であろう。というのは以下本文の叙述から判明するように、第一に、各個別法案に対する議員の投票行動は異なること、第二に、登院するのはもとより全員ではなく、ブラウニングの『資料集』の付録によれば (Browning (ed.), op. cit., p. 956), 停会(九月十三日から十一月五日まで)になるまでのコンベイション・議会の下院の

会議の出席者は、平均で二三三名、最大で三四一名であったことから判明される。第三に、他方、他の政治機構として復活した「宮廷」実質的にはハイドの政策があったからである。

(B)チャールズ二世の招喚と「免責法」の通過とによって、反乱時代の実質的な終止符を打ったコンベイション・議会は十二月二十九日解散され、翌六一年五月に新議会が成立する。この議会が「キャバリア・議會」と呼称されている如く、ここにおいて「国王よりも王党的、監督よりもアングリカンの」と評されたキャバリア議員の圧倒的な進出がみられた。唯、ここでは数字だけの考察にとどめる。まずジョウンスの分析によれば (Jones, op. cit., pp. 317-8)、ウォートン卿は「一六六一年の友人の名前」と裏書きした一二五名のリストを作成した。この一二五名のうち、六三名がコンベイション・議会の残存者であり、更にそのうち四七名が先に指摘した六〇年のウォートンの大リストの中で記号されたり割り当てられた人々であった。(もとより単に脱落のみでなく、前議会に議席はなかったが、このキャバリア・議會で、トムスン、ラブ、フォウクのような明らかにピューリタンである人々、更にウォートンの従兄弟であるマズグレイブ他、いわゆる「穏健派」も選出されたわけである。)唯、プレズビテリアン派にとって、コンベイションとキャバリアとの議会の大きな相異の一つは、この派のリーダーないしマネージャー集団の収縮であった。六〇年下院議員をマネージないしコンタクトすべく割り当てられた例の二三名のうち、別の三名が新たに補充されたとはいえ、六一年に同機能をな行っていたのは三名のみとなってしまったのである。次に別の資料によれば次のようになる。レイシー博士の前掲書の付録には、非国教徒の議員の詳細な分析がある。すなわち、博士は、付録Ⅰにおいて、非国教徒の証拠、付録Ⅱにおいて、非国教徒集団を代表していたと考えられる(もとより殆どプレズビテリアンかコングレゲイションナリストである)六一―八九年までの上下両院の全議員リストとその人々についての簡単な解説、付録Ⅲにおいて、六一―八九年に下院議員であった全員のアルファベット順によるまた年別別による一覧表、を夫々示した。博士は、自ら当該表が完結的ではなくまた限定的であると注記しながらも、非国教徒下院議員を、証拠よりして、当然明白にそうである人、「相当に」(Probable)そうである人、「多分に」(Possible)そうである人とに三区区分し、しかも同一人も信条が時期によって変化しうるし、また変化した人々もいるから、それを年別順に示した。それによれば、キャバリア・議會開始年六一年の三グループの合計は三七名である。更にトーリー党の実証的研究で名著をものにしたK・ファイリングによれば (Feiling, History of the Tory Party 1640-1714, 1924, p. 105)、キャバリア議會開会時のプレズビテリアン派の総数は六〇名位であったとしている。以上の分析から、我々は、非国教徒集団、なかならずプレズビテリアン派の下院議員の数については、各研究者によって幅があり確定しえないにしても、両議会の質的变化については十分窺知しうるわけである。

二 さて王政復古期における宗教的解決にとって決定的な法律となつたのは、いうまでもなく、クラレンドン法典であり、なかならずその中の「統一法」と「非国教徒集會法」との二法律である。しかしそれへの歩みは、復古の始期においては、王党派の多くが復讐に傾斜しているとはいえ、非国教徒集団の対応の仕方が明白でないことに加えて、彼らが自己の力がどの程度であるか自信を持ち得なかったこと、国王自身がオランダで宣言した「ブレダ宣言」

(Declaration of Breda) があること、等により急速ではなかった。特にチャールズ国王は、宗教問題の解決が緊急ではあるが、複雑であることを認識しており、しかも臣民に存在する最近の亀裂が永続することを何ら欲しなかったし、また和解的精神こそが王国の不幸を解決するものであることを何ら秘密にしなかったわけである。国王は、六〇年四月に自発的に発表した「ブレダ宣言」^①において次のことを明らかにした。すなわち、一、内乱中の行動についての 'a free and general pardon' を与えること、二、内乱中の所有地の譲渡 (grants)、売買 (sales and purchases) に関するすべてのことは議会において決定されること、^②三、宗教問題に関しては、'a liberty to tender conscience' を宣言し、何人も意見の相異のために不安になりあるいは疑わられるべきではないこと、そしてこの自由賦与のためになされた議会立法に同意する用意がある旨、を宣言したわけである。この「ブレダ宣言」はそれ自体抽象的ではあるが、国家統合には各宗教集団間に「良心の自由」の寛容が必要であることを既に示唆したわけである。

このような国王の宗教問題に対するより、具体的な方針は一六六〇年十月二十五日に發布された「ウスター・ハウスの宣言」^③ (Worcester House Declaration, Declaration concerning Ecclesiastical Affairs) であったと思われる。この宣言は宗教問題の解決がデッドロックにのり上った状況下に發布されたといえる。国王は、ブレダ宣言にあるように、明らかにプレズビィテリアン派に対する融和の意図を初めから持っていた。教会史の権威N・サイクス博士によれば、^④事実、第一に、バクスター、マントン、ベイス、カラミイなどを含む一〇名ないし一二名の著名なピューリタン神学者が宮廷付き牧師として任命され、しかも彼らは説教のみが許され、礼拝様式^{リタージェイ}を読むことを要求されなかったのである。第二に、監督派が同様なことを求められる可能性をもって、プレズビィテリアン派の指導者も教会統治や礼拝様式についての提案を提供するためにチャールズとの会合に召集されたわけである。かくしてアングリカン派と

プレズビィテリアン派との交渉が始ったが、しかし約束が自由になされても履行されず、結局急速な進展がみられなかった。この事態はプレズビィテリアン派をして国王の顧問官が果して国王の方針を實際に追求しているであろうかと疑惑を抱かせたわけである。議会においては、六月二十七日、「真実な改革的プロテスタント宗教」維持のための法案が出され、七月六、九、十六日、それは常任委員会の一つであるグラント・コミィティで討議された。しかし七月二十日、プレズビィテリアン派の努力にも拘らず、下院はその法案を放棄した。ジョウンズによれば、^⑤八月初めから九月遅くまで、「宮廷」は宗教問題における下院の行動に対するコントロールを喪失したのである。八月七日、アングリカン達は下院が監督派にきわめて苛酷であると憂うつに報告している。例のウォートン卿を中心とするプレズビィテリアン派の反撃は、ボウジャ博士の評価によれば、「政府の全政策にとって致命的脅威」^⑥であつた。明らかに、大部分この理由によつて、コンベイション・議会は停会になつたのである。しかしながら、他方、八月二十八日から九月二十三日までに、新任、昇進も含めて五人の監督が指名・選出されているように、空席の監督職をうめる手段がとられだし、監督派が着実に教会支配を堅固にしていく事態も進展していった。このような議会休会中に、国王と大法官クラレンドンとは、監督派と穩健なプレズビィテリアン派とをウスター・ハウスに合流・会合させて、国王の宣言を案出させたわけである。

この宣言において、国王は次のことを指摘した。まず国家の平和が教会の平和と不可分であること、つまり教会行政事象に秩序や統治が存在しなければ、政治的市民的事象における秩序や統治も困難であること、宗教問題における先の騒動と悪名高き分裂との原因となりまたなっている相異や不満に対して妥当な矯正を用意するために、この王国に到達した時から宗教会議の召集の意図を持っていたこと、などである。更に、国王は、監督制と型通りの祈祷様式

を守るにしても、その根幹が揺がない限り、全国くまなくわたる完全なかつ全的な結合と統一のために、ある程度の修正が必要ではないかとし、八項目に分けて提案すべき改革を予示した。まず、現在の監督は優れているが、任命に当っては学識、徳、敬虔のある人間がなされること(I)。監督官区の大きさからして、すべての管区で監督補(suffragan bishop)が任命されるであろうこと(II)。いかなる監督も presbyter の助言と助力なしには、国教会の ensures^⑦に属するいかなる部分の管轄権も規定したり、行使したりすべきでないこと、同様に副監督 (archdeacon) も牧師の助言と助力によってその管轄権を行使すべきこと(III)。中央教会への昇進はその管区内で諸監督を助力する資格のある最も学識あるかつ敬虔な presbyter に与えらるべきこと(IV)。堅信礼 (confirmation) は当地域の牧師の情報と同意にもとづいて、正しく厳粛になさるべきこと(V)。いかなる監督も恣意的権力を行使してはならず、また周知の国法に依拠する以外のものを牧師あるいは人々に行爲したり、あるいは課してはならないこと(VI)。国教会の祈祷書に含まれている礼拝様式を最もよきものとして尊重するにしても、しかし、それに含まれているいくつかに反した若干の例外を発見したから、祈祷書を再審査^{リビュー}すべく、またそのどれを使用するかは牧師の自由裁量に委ねるが、最も必要と思われる修正や礼拝のいくつかの本質に合致する若干の附加的な形態をもうけるべく、両宗派(both persuasion)の学識ある同数の神学者を任命するであろうこと(VII)。最後に、宗教上の儀礼の遵守や教会令^{チャンセル}への服従に関する宣誓は、礼拝様式の改正が決定されるまで延期さるべきこと(VIII)。このVIIIでは、更に、考慮さるべき事柄と仕事とは、若干の儀礼の使用によって心痛する人々の私的良心を、その儀礼の省略を赦すことによって満足させることであるとして、具体的に次のことを指摘して、それらの可否を宗教会議に委ねるとした。すなわち、聖餐をひざまずいて、あるいは座して、あるいは立って拝受すること、洗礼の時、十字を切るのを控えようとする人々

を許容すること、キリストの御名の時、何人も膝をまげるのを強制すること、白い法衣の着用を自由にする、教会令の要求する署名承諾を遵奉することあるいは教会令への服従の宣誓をすることができないという者がいるが、その人々が「忠誠及び国王至上権承認の宣誓」をすれば、上述の署名承諾あるいは宣誓なしに、聖職を授任でき、その機能を行使し、聖職禄を享受しうる、何人も、そのような署名の欠如によって、大学の学位の取得を妨げらるべきでないこと、エリザベス女王治世十三年法律第十二号を理由として、何人も、もし彼がこの法律にある真実なキリスト教信仰告白とサクラメントの教義とに関するのみのすべての信仰箇条を朗読しかつ同意を宣するならば、聖職推薦（権）や聖職禄を没収ないし剥奪されると判定されないこと、等である。そして以上のことの可否を宗教会議で決定するとした。国王は、愛する臣民すべてが、国内において国民をあれほど不安にさせ、また国外のプロテスタント教会にあのような立腹を与え、またその敵からはプロテスタント宗教一般に対するあのような非難をもたらした宗教的相異に関するこの宣言を受け入れるよう要望したわけである。

この宣言は、その表面的価値に関する限り、プレズビィテリアン集団への重要な譲歩ないし妥協、部分的ないわゆる「包容」さえも含んでおり、伝統的体系に対する改革への約束を予示したものだといえる。クラッグ博士によれば、^⑧プレズビィテリアンの集団はこの中に伏在する寛大な条件に驚き、例のバクスターは、もしこれが政府の意図の忠実な反映であるとすれば、まじめで正直ないかなる牧師もコンフォームしえない理由が何もないと感じたのである。これは穩健なプレズビィテリアンの立場であつたといえる。唯、レイシー博士によれば、^⑨厳格なプレズビィテリアン、なかんずくコングレゲイションリストにとっては、教会組織及び統治の基本になる監督制そのものに何ら妥協しようとしなかったこと及びこの教会体制を受容しようとしなない人々に対する寛容の条件が触れられていないことに不満で

あつたわけである。さて、議会は十一月六日に再開したが、プレズビィテリアンは、自己集団に有利なこの宣言を法律に転化するための法案を下院に提出したわけである。しかしながら、この法案は国王自身の大臣達のアジィテイション^⑩によって敗れ去つたわけである。サイクスによれば、二十八日の投票で一八三対一五八であつた。そしてこの敗北こそはコンベイション・議会におけるプレズビィテリアン派の相対的な成功を終焉に導いたのであつた。それから約一ヶ月後の十二月二十四日に、コンベイション・議会は解散されるわけである。

さて、宗教会議を開催するとしたウスター・ハウス宣言にある国王の約束は、故意に無視されてきたが、とうとう次年六一年、春の総選挙、なかんずくロンドンの選挙から一週間もたたない三月二十五日、サヴォイ宗教会議(Savoy Conference) 召集の国王の布告が出た。この宗教会議は公式には四月十五日から六月二十四日まで開かれた。

会議はロンドン監督であるG・シェルダン(Gilbert Sheldon) に指導される一二名の監督と例のバクスターを含むプレズビィテリアン派一二名の神学者及び両派九名の陪席者^{アセッサー}によって構成されていた。目的はもとより「祈祷書」の

「再審査」であつたが、結局、最初に述べたように、反動が加速し、それによってキャバリア・議会が成立する総選挙後であつたから、会議の召集が慈悲深くその調子において和解的であり、しばらくの間は、広義ピューリタンの衰えた希望が復活する如くみえたものの、建設的な何らかの結果が生ずる可能性は殆ど存在しなかつたとされている。

具体的には、バクスターの代替的な宗務書^{ナービス・ブック}も、また監督によって授任されない牧師も再授任が要求さるべきではないという彼のアピールも無視された。課題に接近しようとする討論参加者の気持は何ら同意に達しようとしたのではなかつたので、文書の提示はなじり合に変質したとされている。つまりこの六一年の会議はそもそも六〇年のそれとは異つていたわけである。監督制と礼拝様式とは監督派によって所有されており、プレズビィテリアン派は単なる受身

の姿勢に過ぎなかった。前者は後者に譲歩する意図を持たなかったのである。事実、この宗教会議が終る以前に、既に祈祷書に関する重要な決定が他の場所にとられつつあった。それは国教会の聖職会議においてであった。聖職会議は監督であるイーリのマシュー・レン (Mathew Wren of Ely) のロンドン邸におけるいくにんかの監督によってなされた祈祷書の検討に多忙であったわけである。これは、いうまでもなく、礼拝統一の型を決定しようとするものであったが、これをみても礼拝様式の改訂は、サヴォイ会議ではなく、聖職会議の仕事であったわけである。そして聖職会議で独占的になされた祈祷書改訂は、結果としてピューリタンへの譲歩ないし和解のしるしが発見されない、ロード時代と殆ど変化しない内容のものとなったわけである。^⑫そして新しく成立したキャバリア・議會こそは、この祈祷書が執行さるべき諸条件を決定しようとしたわけである。それこそが「統一法」(Act of Uniformity)であり、王政復古下の宗教体制の解決の最重要な一法律となったのである。

注

- ① Browning (ed.), op. cit., pp.57-8.
- ② 一、の「自由な一般の赦免」については、既に注記したように、コンベイション・議會はいわゆる国王殺し他二名を除外して、「免責法」を通過させ、いわゆるすべての政治的罪惡に対して特赦を与えた。キャバリア・議會もそれを追認した。二、のいわゆる土地問題については、経済史家が研究していることではあるが、これについては、浜林正夫「王政復古の土地問題」(一橋大学研究年報「経済学研究」第十七号)を参照。浜林論文によれば、「売却確認法案」(これは結局不成立になる)の除外という方法によって、まず国王領が回復され、次に教會領は事実上教會の所有に復したとされる。国王派の没収所領については、革命政府の売却を無効とするものでもなくまた逆に確認するものもなく、不満ある者の訴訟に依拠して、裁判所の決定に委任するというものであったとされる。しかしながら、復古以前及び以後を含めて、何らかの方法で、所領数の七〇パーセントが元の所有者に戻ったとされている。
- ③ Browning (ed.), op. cit., pp. 365-70. 以下の宣言の本文の解説は、この『資料集』に依拠する。
- ④ Norman Sykes, From Sheldon to Seker, Aspects of English Church History, 1959. p. 3.
- ⑤ Jones, op. cit., pp. 315-6.
- ⑥ Boshier, op. cit., p. 176.
- ⑦ クロス博士編纂になる『オックスフォード教会辞典』(F. L. Cross (ed.), The Oxford Dictionary of the Christian Church,

1957. p. 257.) によれば、この「センシヤーズ」とは、教会の法の違反者に対する処罰であるが、最も重要なものは、一、聖職諸階級からの免職(平信徒への降格)二、教会内の特定の職務の剝脱、三、公的悔悟、四、破門、である。

⑧ Cragg, op. cit. p. 5.

⑨ Lacey, op. cit. pp. 12-3.

⑩ Sykes, op. cit. p. 4.

⑪ サヴォイ宗教会議については、Trevelyan, op. cit. p. 450. Cragg, op. cit. p. 6. Cross (ed.), op. cit. p. 1219. Sykes, op. cit. pp. 4-5. 参照。

⑫ 『オックスフォード教会辞典』によれば、サヴォイの宗教会議で、監督派によるプレズビテリアン派に対してなされた取るに足らない一七の譲歩事項のうち、一五事項がここで取り入れられたとされているが、聖職会議における独占的改訂が広義のピューリタン集団の感情を害し、導入された変更が広義のピューリタン集団を疎外させ、教会から彼らを追放する意図であったことが判明するわけである。

三 「統一法」の法的考察を後廻しにして、主としてレイシイ博士の著作に依拠して、この法律の成立過程を一瞥してみたい。サヴォイ宗教会議の終了前、六月初週に、統一法案 (Uniformity Bill) が、圧倒的なキャバリア・議員によって占められ、復讐的気質に充滿した下院に提出され、採決なしで下院を通過、上院に回付された。七月末停会になった議会は、次回会期を十一月に再開した。既にコンベイション・議会で(六〇年九月)、「牧師を確認し回復するための法律」が通過しており、共和国時代追放された牧師のかなりの復職も行われていたが、もとより穏健なピューリタン派牧師も当然継続して聖職禄に留っていたわけである。そこでこの議会において、この既法律を確認するという法案の通過を計ることによって、つまり既存牧師の定着化によって、この穏健なピューリタンを聖職禄に留まらしめようとする動議がなされた。しかしこの時、下院のアングリカンの指導者は連続の修正動議によってこの法案の内容を破壊したわけである。このようにみると、状況は広義ピューリタン派にとって絶望的であったわけであるが、しかし一つの希望が存在した。それは翌六二年の初めに、上院で統一法案の審議がなされた時、国王が国教会内での多様性を認めるいわゆる「包容」の政策に固守していることが明らかになった。すなわちチャールズはブレダやウス

ター・ハウスでの約束の履行の意図を確認したわけである。また下院で通過したように、上院によって統一法案が受入れられたならば、プレズビィテリアンの貴族が絶えず「宮廷」を支持していたから、その法律のもつ劇的な衝撃を軽減する何らかの手段がとられる可能性もあったわけである。

もとより「統一法」の対象となる広義のピューリタン派がこの統一法案を改正せんとした努力もあり、その内容は通常例のウォートン卿の議会文書にある諸提案にみられるとされる。レイシィ博士によれば、「包容」と「寛容」との両者を確立しようとする提案が含まれている。まず「包容」を望むプレズビィテリアンの希望は次のような修正提案の中に最もよく現われている。すなわち、「統一法」にあるいかなる条項も国王がウスター・ハウス宣言で約束した譲歩を無効にするものではないと。しかしこれは、疑いもなく、上院が受け入れようとした以上の広い「包容」であったといえる。クラレンドン伯^②が多分国王の方針にもとづいて導入した修正案は、それよりも包括性が少なかったが、次の如き内容であった。すなわち、一六六〇年五月二十九日以来、聖職禄を保持している牧師に対して、個別の赦免(dispensation)を与える国王の権威を認め、これら牧師が白い法衣の着用や洗礼の時十字を切ることの免除を可能にしようとした。この案はもとより「包容」の系譜に連なるものといえる。

次に「寛容」を求めた分離主義的伝統に立つピューリタンも、それが採択されるにはほど遠いものであったとはいえ、提案を作ったわけである。それは次の如きものであった。すなわち、いわゆる真実なキリスト教的信仰告白に関する国教会信条に対する同意を求めるにしても、監督管区内でなされる場所での大衆礼拝が許さるべきこと、教区教会への不出席者が刑罰から免除さるべきこと、国教会のサクラメントを執行したりあるいは拝受しなくても、また国教会の儀礼を遵守しなくても、刑罰から免除さるべきこと、等である。これらはもとより受入れられる可能性はなか

ったといえる。いうまでもなく、アングリカニズムによって排除された以上の集会の存在や寛容をイメージしていたからである。唯、国王権力と議会権力とのどちらに至上性があるのかという憲法原理からみると、法律条項によって直接的に「包容」あるいは「寛容」を達成しようとするもの、これらの目的達成のために国王大権を使用するが、議会がそれにサンクションを与えるべきだとするもの、更に、法律にあるいかなるものも、宗教事象に対する国王の至上権や権威を侵害できないとするものがあった。従って、各提案にみられる原理自体は混在していたとみることができる。

それはともかく、ウォートン卿が左右両派のピューリタンとの関係を持っていた関係上、卿の活動は「統一法」の修正を得ようとする広義ピューリタン集団の努力の焦点をなしたといえる。ジョウンズによれば、^③卿自身がこの法案を緩和するために少くとも一〇箇条の但書きを立案したわけである。しかしながら、上院における彼の影響力は限られていた。更にそもそも広義ピューリタン派とみなさるべき貴族は、その議員数においてあまりにも少くなかった。この統一法案が付託された上院の三二名の委員会に席を占めていたのは、この派の著名な指導者であるアングルシーとデラマーとの二名であったことから明らかである。

四月、クラレンドンは、宮廷の強力な影響力がこのような広義ピューリタン派の上院議員の弱点を克服しうるほど十分ではなかったとはいえ、法案の中から、例の「厳粛なる同盟と契約」についての言及部分を削除する提案をしたが、動議は敗れ去った。結局次のことが委員会において採択されたわけである。すなわち、法衣を着用しないこと及び洗礼の時十字を切らないことに対する赦免を規定した修正、この法律によって高位の教会 (preferment) を奪われる各牧師に対して、その後生涯にわたって、その収益の1/5を下賜金として与える権限を国王に認めるという修

正、であった。もとよりこれらは最も穩健な修正であるといえた。しかしながら、また他面からみれば、委員会においてなされた二つの修正条項は、「統一法」の衝撃を軽減するために、国王にかなりの自由を与えようとするものでもあった。相当数のプレズビテリアンの牧師が体制教会に留まることができし、また若干の補償は追放される広義ピューリタンの牧師を宥和するであろう。しかしながら、この二つの修正がピューリタン派に創り出した希望は死産の運命を担ったのである。下院は統一と厳格な国教遵奉を意図していた。下院には、「宮廷」の宗教政策に対する不満が増大した。それとともに、ピューリタンに対する普遍的な復讐心が存在したわけである。結果として、両修正条項は下院によって否決されたのである。堅固なアングリカン議員の非妥協的態度は国王の抵抗以上に強烈であったといえる。かくして、広義ピューリタンと同時に「宮廷」の失敗をも特徴づけたといえる「統一法」は一六六二年五月十九日に通過したのであった。^④

注

- ① Cf. Lacey, *op. cit.*, pp. 48-50.
- ② 周知のように、王政復古体制の建設者になったのは、クラレンドン伯にして大法官こと、エドワード・ハイド (Edward Hyde) である。クラレンドン伯は、一六六七年八月に国王の寵愛を失い、いわゆる「キャバル」と交替するまで、政治権力の把持者であった。そして彼自ら執筆した『自伝』にいう如く、少くとも六三年までは、政策形成に決定的影響力を保持していた。非国教徒集団を抑圧迫害せんとする一連の諸法律に彼の名が冠せられているのもそのためである。事実大局的にみれば、アングリカニズムの漸次的体制回復は、ボウジア博士の著作が明らかにしたように、クラレンドンとシェルダン等国教会支配層との同盟であったわけである。しかしながら、王政復古の宗教体制の中核の一つとなった「統一法」に関しては、K・ファイリングがその著作や論文で述べているように、[K. Feiling, *op. cit.*, pp. 104-5; Clarendon and the Act of Uniformity, *English Historical Review*, 44. (Apr. 1929) pp. 289-91.] また本文で指摘するように、いわゆる「モデレイション」に傾斜した。というのは、彼はそれが最も慎重なコースと考えたのによる。もとより伯は、トレベリアンが評したように「一六四〇年の男」であり、また「権力の分立と均衡」を理念に持つ人間であった。ゆえに、ピューリタンの党派に何らの同情も抱かなかったわけである。しかし問題の直接の解決が緊急であることを鋭く意識していた。それが解決されるまで、論争、騒動、陰謀が続くであろうからである。しかしそれにも拘らず「統一法」のすべてを認めようとはしなかったのである。しかしながら、キャバリア・議会は、宗

教問題に関して、彼よりも強硬であったわけである。但し、後述するように、クラレンドンは国王が「宗教自由令」を發布するとそれに反対するわけである。その意味で、時代遅れになろうとも、自己の理念に忠実であり、そのことが彼をして国王その人及び若きキャバリア・議員達とともに引き離していくわけである。なお、王政復古期初期におけるクラレンドンの政治的意義については、神川信彦「英国議会政党の初期発達過程に関する一考察」(一)〔「国家学会雑誌」第六五巻、第八・九・十号〕参照。

③ Jones, op. cit., p. 318.

④ 本法律が発効するまでの経過を、主としてレイシーの著作に依拠して (cf. Lacey, op. cit., pp. 50-2.)、述べておきたい。本文で後述するように、議会を通過した「統一法」は八月二十四日、日曜日の聖バルトロマイ祭日に効力を発する。それ以前にあって法律を和らげる唯一の方法は、よしんば議会がその容認を拒否するとしても、国王が大権行為を採ることであった。すなわち、一般的な寛容賦与、あるいは法律の停止、あるいは個々の牧師に対する赦免、の發布である。レイシー博士によれば、現在及び将来そうなるであろう非国教徒集団に存在する漸増する不満の徴候に動かされることによって、またクラレンドンの議会に対する政治的実力が疑問視され始めたことによって、国王周辺は国王大権に訴える考え方を漸次受け入れるようになったとされる。六月二日、プレスビーテリアンの一グループは、国王から「寛容の恩恵」(Grace of Toleration) を獲得する」と対して、クラレンドンの助力を求める請願を彼に提出した。彼、大法官は、その返答において、三ヶ月間の法律停止の考え方に支持を与えた。しかしこの案は、諸監督及び六月十日に相談を受けた法律家達の反対にあい、捨てられた。夏の月日が経過して、緊張は高まった。法律が八月二十四日に効力を発するならば、重要な争闘が起きるのではないかという恐怖が漸増したわけである。この時国王は一つのストラテジを試みた。国王の示唆に従って、クラレンドン及びアルビーマール公は、八月二十日、既に指摘したことがある例のT・マントン博士、W・ベイス博士、E・カラミイ及びその他若干のプレスビーテリアン神学者、牧師に次のように話した。もし彼らが国王に請願したならば、国王は限定せられた数の個人の赦免を賦与するであろうと。これは、「宮廷」がインダルジェンスの申し出をもって非国教徒に出合った最初であるとされている。これは、もとより「追放」(ejection) が切迫しており、かつそれが必然と思われた時であったゆえに、彼らにとっては、とりわけ誘惑であったといえる。かかる「宮廷」の申し出に対して、非国教徒集団には二つの考え方があった。一つは国王が大権の使用を要請することを頑固に反対する人々である。もとより議会立法を無効にするべく国王に請願することは、多数のピューリタンが過去数十年間信奉してきた立憲的諸原理と衝突することになるであろう。彼らは議会の次の会期が彼らすべてを救済するであろうことを期待したのである。他の一つは「宮廷」の提案した赦免の強力な支持者達である。その一人がカラミイであった。この問題はもとより憲法的原理という観点からいえば、この派の一人であるH・ニューカムが「重要な問題が我々の頭上にある」と自覚したように、非国教徒集団にとって、決定的な影響を与えることは明らかであった。ともかく彼らはねばり強い討論の後に、請願することに決定した。国王への請願の内容は「それによって我々が神への従順を人々に教示すべく、我々の地位を継続しようような効果的な針路をとられんことを」というものであった。従って、特別のものではなかったといえる。しかしこれに署名した二〇名の牧師は、議会を通じての救済が不可能である時には、国王大権の行使による救済を受け入れることを決意していたとされる。しかしながら、結局は、宮廷側が主体的に働きかけたこの申し入れそのものが、ロンドン監督である例のG・シェルダンによって指導された徹底的な反対に逢着して、放棄されたわけである。かくして、かの「暗き日曜日」が過ぎるわけである。

四：さて次に、ブラウニングの『資料集』に依拠して、少し冗長ではあるが要約して、「統一法」(14 Car. II, c. 4)^①の骨子の考察に移りたい。まず前文と思われるところで次のように謳っている。故エリザベス女王の治世第一年に、国教会の礼拝、祈祷及びサクラメント、儀式、儀礼の執行についての一つの統一的秩序を定めた祈祷書を作り、そして統一法という議会法律によってそれを使用すべく定めた。にも拘らず、多くの者がそれを遵守しなかった。特に最近の不幸なトラブル期において、牧師によるその秩序あるいは礼拝様式の無視によって、大きな害悪や不都合が生じ、そして多数の者が分派や分裂に導かれ、イギリス国教会のもつ改革宗教の大きな衰頹とスキャンダル、そして多くの人々の魂の危機をもたらした。その防止、教会の平和の確立、現在の不安の軽減のために、陛下は、一六六〇年十月二十五日の宣言「周知のように、ウスター・ハウス宣言のこと―筆者」に従って、若干の監督や他の神学者と、祈祷書の再審査と、また彼らが妥当と考える修正や追加を用意する権限を委任した。その後、二つの聖職会議で祈祷書を再審査してきたが、熟慮の結果、それに若干の修正と若干の付加的な祈祷を加え、次のような題名のもつ一つの書物を、陛下にご献呈申し上げた。“*The Book of Common Prayer and administration of the sacraments and other rites and ceremonies of the church according to the use of the Church of England, together with the psalter or psalms of David, pointed as they are to be sung or said in churches, and the form and manner of making, ordaining and consecrating of bishops, priest and deacons*” 陛下は、これらすべてを十分熟考せられ、それを完全に是認・承認せられ、そして現議会に託されたのである。

I 国家の平和の確立、わが宗教の名誉及びその普及にとって、全能なる神に対する公的礼拝の普遍的同意ほど重要なものはないことに鑑みて、次のことを制定した。すなわち、イングラント王国、ウェールズ領、ベリック・アポン

・トウィードの町、「の地域内」にあるすべての大教会（中央教会）、大聖堂あるいは教区教会あるいは礼拝堂、そしてその他すべての公的礼拝の場所において、各人すべての牧師は、朝の祈祷、夕の祈祷、儀式、そしてサクラメントやその他すべての公的かつ一般の祈祷の執行を、この法律に付属している前述の祈祷書に言及されているような順序と形式によって、必ず述べかつ使用しなければならない。そしてそこに含まれている朝の祈祷及び夕の祈祷が、すべての主の日、そしてそれに指定された他のすべての日、機会、時において、公然とかつ厳肅に、前述の地域による前述の場所のすべての牧師あるいは副牧師によって読まらるべきである。

II 公的礼拝の統一が緊急に成就される目的のために、イングランド王国内あるいは前述した地域内で、現に何らかの聖職禄あるいはプロモーションを持ちかつ享受しているすべての教区牧師、代行牧師、あるいは他のいずれの牧師であれ、その聖職禄あるいはプロモーションに属する教会、礼拝堂あるいは公的礼拝場所において、来る一六六二年、聖バルトロマイ祭以前のある主の日に、祈祷書によって読むべきと定められた朝の祈祷と夕の祈祷とを、祈祷書によって指定された時に、祈祷書によってまた祈祷書に従って、明らさまに、公然とまた厳肅に読むべきである。そしてその読了後に、そこに参集した集会上で、祈祷書に内包され規定されたすべてのことを、他の言葉ではなくこの祈祷書にある言葉によって、使用することに対する真実な協賛を宣言すべきである。

III 定められた期日内に、そのことをするのを怠たりあるいは拒否する各人すべては、その事実によって、彼の教会上のすべてのプロモーションが剥奪されるべきである。

VI すべての大教会あるいは大聖堂におけるすべての司祭長、聖堂参事会議員、そして受禄者、またいかなる学寮、ホール、学校 (house of learning) あるいは慈善学校 (hospital) であれ、それらの学長及び他の長、フェロー、

礼拝堂牧師そしてチューター、また両大学やその他のすべての学寮におけるすべての公的教授及び講師^{リクター}、またすべての教区牧師、代行牧師、副牧師、訓戒師及び聖職諸階級にある他のすべての人、また公的あるいは私的のいかなる学校であれ、それを経営するすべての教師 (schoolmaster)、またいかなる家あるいは私的家庭であれ、チューターあるいは教師として、若者を教授あるいは教育するすべての人、「以上の人々すべて」は、一六六二年五月一日に、あるいはそれ以後いずれかの期日に上記の職位に就く人は、一六六二年の聖バルトロマイ祭日以前に、あるいはその職位をそれぞれ認められたその時あるいはそれ以前に、次の宣言書あるいは承認書に署名すべきである。すなわち、私こと何某はいかなる口実であるにせよ、国王に対して反旗を翻すことが不合法であること、そして国王によって任命された人(人々)に対して、国王の權威によって反旗を翻す反逆的立場を嫌悪すること、更にまた今や法律によって制定されるまゝに国教会の儀礼様式に帰依したく思うこと、を声明する。そして私は、教会あるいは国家における統治の変革あるいは変更につとめる普通嚴肅なる同盟と契約と呼称されている宣誓ために、私あるいは他の何人においても、何らかの義務が存在するとは考えないこと、またその宣誓自体が不合法の宣誓であり、この王国の既知の諸法律及び諸自由に反して、この王国の臣民に強いられたものであると考えること、を宣明する。

IX 来る一六六二年聖バルトロマイ祭日以後にあっては、現に聖職禄ある牧師及び教区牧師禄、代行牧師禄あるいは聖職禄の所有者で、しかも監督の任命によって、まえもって聖職諸階級に属していない者、あるいはこのバルトロマイ祭日の以前に、監督任命の形式によって、牧師あるいは牧師補に任命されない者は、何人であれ、イングラント王国あるいはウェールズ領あるいはベリック・アポン・トウィードの町〔の地域〕内における前述の牧師禄、代行牧師禄、牧師職を伴った聖職禄あるいは他の教会のプロモーションを保持、所有あるいは享受すべきではない。「前述の者で」

それに対して全く無資格にならず、またそれが剥奪されず、そして彼の教会上のすべてのプロモーションが、あたかも彼が自然に死亡したかのように無効にならない者はいないのである。

XIII 前述した祈祷書によってその中に使用さるべく規定され指定された以外の、公式祈祷、サクラメント、儀礼あるいは儀式の執行についてのいかなる形態あるいは順序も、いかなる教会、礼拝堂あるいは他の公的場所において

も、あるいは両大学のいかなる学寮あるいはホールにおいても、ウェストミンスター、ウインチェスターあるいはイートンの校舎においても、あるいはそれらのいずれにおいても、公然と使用されてはならない。上述の大学あるいは学校の学寮及びホールのすべての現職の長 (governor or head) は、一六六二年の聖バルトロマイ祭日後一ヶ月内に、それ以後これらの職位に選任あるいは任命されるすべての長は、その時から一ヶ月内に、当該学寮あるいはホールのもつ教会、礼拝堂あるいは他の公的場所で、フェローや学者の面前で、あるいはその時居住している大多数の面前で、故エリザベス女王治世十三年の法律にある三九箇条及び前述した祈祷書に公然と署名すべきである。そしてその信仰箇条及び祈祷書に対する真実なる協賛と承認と、またこの祈祷書に規定され内包されているすべての祈祷、儀式、儀礼、形式及び順序を、述べられている形式に従って使用することを、宣言すべきである。そしてまた聖職諸階級に現にありあるいはなるであろう上述の学寮あるいはホールのすべての長は、少くとも四半期毎に一回、当該学寮あるいはホールの教会、礼拝堂あるいは他の公的場所で、読まらべきと指定された祈祷書内にある朝の祈祷及び礼拝を、祈祷書によって公然とかつ公的に読むべきである。それに違反した者は、当該学寮あるいはホールの監察官(達)によって、六ヶ月間、その長の職位に属する利益及び恩典を停止される。また上述の不履行ゆえに停職になったいかなる長も、停職から六ヶ月の終了時あるいは終了以前に、前述の信仰箇条と祈祷書とに署名せず、それに対する同意

を宣明せず、あるいは前述の朝の祈祷と礼拝を読まないならば、その時当該職位はその事実によって空位となるべきである。

以上「統一法」の冗長な条章をしかも重要なそれと思われる骨子を整理要約した。これで判明するように、空位時代に公的及び私的にも禁止されていた「祈祷書」を復活したこと、牧師集団に対して祈祷書に内包するすべてに対する真実なる協賛を要求しその使用を義務づけたこと、従って空位時代に追放されたアングリカンの牧師に代替して、聖職禄を保持した広義のピューリタン派の牧師は、教会統治体制としての監督制、すなわち階級的統治体制に反対し、礼拝方法としては「祈祷書」を拒否していたから、後述するように、当然規定された日時に「追放」「排除」されることになったわけである。特に、IXにみられるように、聖バルトロマイ祭日以後にあつては、監督から授任を受けた牧師のみが国教会で宗務しうとしたことから、監督の任命形式によらない聖職者はこの形式による再授任がなされない限り当然「追放」されることになった。②というのは、たとえばサイクス博士によれば、外国の改革教会あるいはスコットランド教会でプレズビテリアンの方法で授任を受けた牧師もいままでは国教会での宗務を許されており、牧師職に付随する聖職禄の所有が許されており、また監督の授任形式によらず、国教会の官職を保有するという事例もあつたわけである。従つてこの法律はこの抜け道を塞ぐことを意味した。広義のピューリタン派の牧師、なかならずくプレズビテリアン派の牧師は監督による授任が必要であるということに対して強く反対した。その反対理由は、神学的にいえば、再授任が前の授任を無効にし、従つてそれ以前の宗務を無効にするというにあつたが、それ以上に、彼らは国教会内の多様性、すなわち「包容」を要求していたからである。このことは、既述したように、不成功に終つたサヴォイ会議におけるバクスターの主張にもみられる通りである。多くの史家がいうように、またこの規

定がエリザベス朝に制定された「統一法」と王政復古期のそれとの相異を示す一つであった。すなわち一五六一年の法律(13 Eliz. I, c. 12)は、三九箇条のうち「真実なキリスト教信仰の告白とサクラメントの教義」に関する箇条のみの署名と同意とを要求しただけであった。これは国教会が規定したのとは相異する形式による聖職任命を受けた牧師も国教会の宗務を可能にするものであった。然るに新統一法はこの可能性を明らかに排除したわけである。

更に我々が留意すべきは、**VI**や**XIII**の規定にみられるように、当時代表的知識層であった二つの集団、すなわち牧師集団のみならず大学やパブリック・スクール等の教師陣及び私的なチューター等がこの法律の適用下に入ったことである。特に**VI**において、一六四三年にスコットランドとイギリス議会在結んだいわゆる「厳肅なる同盟と契約」を明白に否定し、教会であれ国家であれ、統治の変革のいかなる企図をも、その合法性を最も明白なタームで拒否する宣誓を教師層にも課したわけである。

このような「統一法」を基礎する思想は次のようなものであったといふことができる。^③すなわち、教会と国家との関係における国教会の支配的見解においては、教会は国家生活の宗教的表現である。従って統一ある国家は、一つの教会統治的表現を持たねばならず、一つの教会外にいかなる権利の容認もいかなる譲歩も許されない。このように宗教的統一は政治分野におけるそれと同様必須であり、一方の領域における分裂は他方の領域における弱体化を必然的に育成するものと思われた。このような「統一」観念こそ非国教徒集団を国教会に帰順させようとする決定を説明するし、それはまた「統一法」の前文と思われる部分やIに表現されているといふことができる。このように体制教会としての国教会の排他的権利と非国教徒集団の抑圧とを支持する大量の意見の出現は、非国教徒集団を潜在的騒乱者として同一視する思想と緊密に結合しており、それは宗教的迫害の原理の復位といふべきものであった。そしてこのような

迫害への信仰の実践的帰結はもとより非国教徒集団に対する厳格な手段の信奉である。それは、大内乱によって残された無秩序の恐怖という遺産から生れたところの秩序ある統治の必要性という当然存在した強迫観念によって底礎され、かつまたそれによって強化されたわけである。この考え方の一層の具体化は、「統一法」よりも早く制定されい^④わゆるクラレンドン法典の他の一分肢となった「都市自治体法」(Corporation Act, 1661) また更に「統一法」に後続する「非国教徒集会法」(Conventicle Act, 1664) 「五マイル法」(Five Mile Act, 1664) 等の法的出現となつて行くわけである。

注

- ① Browning (ed.), op. cit., pp. 377-82. 但し、ブラウニングの『資料集』には全文が掲載されているわけではない。
 - ② N. Sykes. op. cit., p. 5.
 - ③ 復古初期における「宗教的寛容」を拒否する国教会の思想については、別の論文で指摘したことがある。拙稿「後期十七世紀のイギリス宗教思想の特質」(東京都立大学「法学会雑誌」第九巻第一号、一九五—六頁)参照。
 - ④ ここで「都市自治体法」(13 Car. II, c. 1)について解説しておきたい。この法律は、六一年遅くいわゆる「プレズビイテリアンの陰謀」と呼称されるものが発覚し、それへの反動として通過したとされている。その法的効果はピューリタン権力の中心地帯である都市自治体、なかんずく都市自治体の治安判事に巧妙な打撃を与えたとされている(Cf. Cragg. op. cit., pp. 7, 11-2)。そもそもクラレンドン法典と総称される非国教徒集団に対する抑圧・迫害立法の成立は、「復讐法案」の成立と呼称されているように、キャバリア達のピューリタンに対する復讐に依拠していたといえるが、しかし同程度に、彼らに対する恐怖によって促進されたともいえるわけである。驚くべき程度に共和国の軍隊が静かに市民生活に吸収されていたとされているが、しかし政府は不意打ちの直接的原因が存在しないということを感じなかった。もとよりこの恐怖は風説の恒常的な流布によって育成されたといえる。ともかく抑圧・迫害立法のプログラムの主要な発展はこのような風説によって興奮したレポートと密接に関連していたとされている。「都市自治体法」の成立もこの例外たりえなかった。
- ブラウニングの『資料集』に依拠してこの法律を一瞥すれば次のようになる(Browning (ed.), op. cit., pp. 375-6)。すなわち、過去のすべてを赦免するという国王の努力と比類ない寛大さにも拘らず、多くの悪しき精神がなお作用していると、将来同様な害を防止し、教会と国家における平和の維持のために、次のことを制定するとした。つまり、一六六二年二月二十日以内に、いくつかの市、市自治体及び自治都市、また五港及びそれらのメンバー、また他の港町の「委員」(commissioners)となるべき人々に任命書が発行される(1)。この法律によってこの「委員」となった者の機能ないし権力とは次のことにあった。すなわちIIIの規定によれば、一六六一年十二月二十四日の時点で、市長、市参事会員、記録係、執達吏、市書記、市町会議員である者、及び前述した諸自治体の統治に関する、いかなる官職あるいは治安

判事職あるいは地位あるいは信託あるいは他の仕事を保持する人々は、一六六三年三月二十五日(XIの規定によれば、この「委員」の任期はこの年月日までは継続して有効でかつそれで満期となる)以前のいかなる時でも、夫々の「委員」達あるいは「委員」達の三人あるいはそれ以上の「委員」達によって、それが要求された時には、次の宣誓や署名をしなければならなかった。すなわち、忠誠及び国王至上権の宣誓、及び国王に反旗を翻すことが不合法であること、国王によって任命された人(人々)に国王の權威によって反旗を翻す反逆的な立場を嫌悪すること、の宣明、更に、この「委員」達の眼前で、いわゆる厳粛なる同盟と契約の否認の宣言書に署名すること、であった。IVの規定によれば、上述の諸自治体の上述の職位にある者で、この宣誓と署名を拒否した者は、この法律によって、その拒否の時点から、直ちに当該職位や地位等から解任ないし解職されるとした。しかもVの規定によれば、IIIの規定によって、宣誓と署名した者でも「委員」達あるいはその時出席した多数の「委員」達が、公的安全のためにそれが便宜であると考えた場合は当該職位あるいは地位等から解任解職しうるとしたのである。またVIの規定によって、「委員」は、解任・解職のみでなく、それによって空席となった職位あるいは地位等の補充権を持ったのである。この法律は、既述したように、六三年三月二十五日で「委員」の満期を規定したが、IXの条章で、満期後のことを次のように定めたわけである。すなわち、「委員」の満期後においては、上述の職位あるいは地位等に選任ないし選出される以前に、国教会の儀礼に従って聖餐式のサクラメントを拝受しない者は、何人も当該職位や地位等に就任・選任・選出されてはならないとした。このサクラメントのテストの条項は、レイシー博士によれば、上院によって付加されたことである(Cf. Lacey, op. cit., p. 37.)。

以上の「都市自治体」の諸条章にみられるように、イングランドの国璽のもとに、諸自治体の「委員」として任命された者が、正規の適法裁判やいわゆる正当な法の手続なしに、諸自治体の官職位を剝奪ないし付与を行使しうる裁量権を得ていること、また「統一法」にもある例の厳粛なる同盟と契約の否認の宣誓、更には委員満期後にはアングリカン・コミュニオン^①の拝受を規定していること、は自己の宗教的信条に忠実な広義ビュリタン派の官職所有者にとって大きな打撃を意味したことはいうまでもないであろう。従って、この法律の立法過程には当然のことながら、プレズビイテリアンやコングレゲイションリストと思われる議員によるこの法案に対する反対ないし修正の活動が存在したわけである。この法案に最も果敢に抵抗した議員は、レイシーによれば、ウィリアム・プリンとレイフ・アシュトン卿であった。特に下院の第三読会で一八二対七七、すなわち第二読会の一八五対一三六よりもはるかに少ない反対数で通過した時、プリンは、上院へのアピールとして、この法案の告発を匿名で出版した。彼がその『簡潔な理由』で述べたこの法案の反対理由は、「それ以前の時代のいかなる種類の判事、治安判事あるいは委員にも賦与されなかったところの大きな権力が与えられる」からであり、また委員達やすべての下級裁判所によってなされる公民権剝奪、他の審判や命令に通常存在するところの上訴権の規定がこの法律に存在しないのは、「マグナ・カルタや英法の諸原理と背反する恣意的かつ無責任な手続であるというにあった。しかしながら、これらの抵抗もむなしく、既述した上院におけるサクラメントのテストまでが付加されて結局は成立したわけである(Cf. Lacey, ibid., pp. 35-7.)。

〔追記〕 本稿は、紙幅の都合により「統一法」についても中途までしか掲載できなかった。以下については次回にゆずりたい。